

# 令和7年度 郡山市人事行政運営等の状況

人事行政を運営する上で、公平性と透明性を保つため、「郡山市人事行政の運営等の状況の公表に関する条例」に基づき、本市職員の任免や給与に関する概要をお知らせします。詳しくは、市ウェブサイトをご覧ください。

問人事課☎924-2041



## 1 職員の任免及び職員数に関する状況

### (1) 採用試験の結果(令和6年度の集計)

職種	試験種別		一次試験		二次試験		三次試験		倍率	採用者
	申込者	受験者	合格者	受験者	合格者	受験者	合格者			
一般行政	SPI	329	298	114	91	47	40	23	13.0	16
	専門	31	26	12	12	7	7	6	4.3	4
	UIJターン	19	18	14	11	9	9	6	3.0	5
	デジタル	5	5	5	5	2	2	1	5.0	1
	経験者	3	3	3	3	2	2	2	1.5	2
	高校卒	16	13	7	7	5	5	4	3.3	4
	障がい	20	18	6	6	1	—	1	18.0	1
	土木	17	16	8	5	5	5	5	3.2	4
	土木(UIJターン)	2	2	2	1	1	1	1	2.0	1
	土木(経験者)	1	1	1	1	1	0	0	0	0
企画・財務	建築	8	7	3	3	3	3	2	3.5	2
	電気・電子(大学卒)	5	5	4	4	4	4	3	1.7	3
	電気・電子(高校卒)	0	—	—	—	—	—	—	—	—
	機械(大学卒)	2	2	0	—	—	—	—	—	0
	機械(高校卒)	0	—	—	—	—	—	—	—	—
	機械(経験者)	1	1	1	1	1	1	1	1.0	1
	獣医師	2	2	2	2	2	2	1	2.0	1
	保健師	27	27	14	13	7	7	5	5.4	5
	福祉	20	20	14	14	6	6	5	4.0	3
	薬剤師	9	9	6	6	2	1	1	9.0	1
保健・福祉	歯科衛生士	5	5	0	—	—	—	—	—	0
	保育士	34	32	22	21	13	13	10	3.2	10
	計	556	510	238	206	118	108	77	6.6	64

### (2) 事由別退職者数(令和6年度の集計)

定年	勧奨	普通	死亡	合計
46	6	33	2	87

(注)再任用職員、任期付職員、派遣職員、指導主事、会計年度任用職員を除く

### (3) 職員数の推移(各年4月1日現在)

部門	区分	職員数		増減数
		R7	R6	
一般行政部門	議会	16	16	0
	総務	466	466	0
	税務	108	109	▲1
	民生	458	453	5
	衛生	238	234	4
	労働	4	4	0
	農林水産	88	93	▲5
	商工	31	24	7
	土木	221	221	0
	小計	1,630	1,620	10
特別行政部門	教育	194	189	5
	小計	194	189	5
普通会計計		1,824	1,809	15
公営企業等会計部門	水道	81	85	▲4
	下水道	69	69	0
	その他(国保、介護など含む)	95	100	▲5
	公営企業等会計部門計	245	254	▲9
総合計		2,069	2,063	6

(注)地方公共団体定員管理調査における職員数を計上

### (4) フルタイム会計年度任用職員数(各年4月1日現在)

区分	R7	R6	増減数
市長部局	129	125	4

(注)フルタイム会計年度任用職員…会計年度内に置かれる非常勤の職で、一週間当たりの勤務時間が常勤職員の勤務時間と同一の職員

## 2 職員の給与の状況

### (1) 人件費の状況(令和6年度の集計)

#### ▶普通会計決算(郡山市)

住民基本台帳人口(令和6年度末)	歳出額A	人件費B	人件費率B/A
310,950人	155,125,522千円	19,880,766千円	12.8%

#### ▶公営企業会計決算(上下水道事業)

総費用A	職員給与費B	職員給与費率B/A
16,122,031千円	1,091,387千円	6.8%

(注1)普通会計…総務省が定めた統一基準により用いる統計上の会計区分  
公営企業会計…水道事業会計、簡易水道事業会計、下水道事業会計および農業集落排水事業会計

(注2)人件費(職員給与費)は、会計年度任用職員を含む

### (2) 職員の平均年齢、平均給与月額などの状況

(令和7年4月1日現在)

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額
一般行政職	44.4歳	355,806円	386,454円
技能労務職	54.9歳	389,103円	398,317円
企業職(上下水道事業)	47.9歳	370,637円	401,946円

(注1)平均給料月額…諸手当を含まない基本給の平均額

平均給与月額…給料月額と毎月支払われる扶養手当、住居手当などの諸手当を合計した額の平均額

(注2)会計年度任用職員を除く

### (3) 職員手当の状況

#### ▶期末・勤勉手当、退職手当(令和7年4月1日現在)

期末・勤勉手当	支給率	期末	勤勉	計
	6月期	1.25月分	1.05月分	2.30月分
	12月期	1.25月分	1.05月分	2.30月分
退職手当	計	2.50月分	2.10月分	4.60月分
	職制上の段階職務の等級による加算措置	有		
	支給率	自己都合		勧奨・定年
	勤続20年	19.6695月分	24.586875月分	
	勤続25年	28.0395月分	33.27075月分	
勤続35年	勤続35年	39.7575月分	47.709月分	
	最高限度	47.709月分	47.709月分	

#### ▶時間外勤務手当(令和6年度決算)

支給実績	493,763千円
職員1人当たり平均支給年額	298千円

(注1)手当額は、公営企業会計を除く全ての会計の合計額

(注2)会計年度任用職員を含む

### (4) 特別職の報酬などの状況(令和7年4月1日現在)

区分	給料・報酬の月額	期末手当
給料	市長 副市長 1,057,000円 888,000円	6月期 1.725月分 12月期 1.725月分 計 3.450月分
報酬	議長 副議長 議員 685,000円 638,000円 600,000円	6月期 1.725月分 12月期 1.725月分 計 3.450月分
退職手当	市長 副市長	給料月額×在職月数×42.4/100 給料月額×在職月数×30.5/100